

# 第152期 中間報告書

平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで

明治海運株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様方には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は何かとご支援を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社第152期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況等をご報告申し上げます。

### 1. 営業の概況

#### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当上半期の世界経済は、米国において貿易赤字が歴史的な高水準にあり、双子の赤字問題が再燃しましたが、高水準な住宅投資と雇用情勢の改善を下支えとした個人消費の堅調さと、足元のインフレ懸念から物価は強含み、全体として拡大基調を継続しました。欧州においては、主要国間で格差を伴いつつも、全体として緩やかな回復を続けており、比較的良好に推移しました。アジアでは、中国経済が元の若干の切り上げ後も堅調な投資と消費を受け高成長が続いている反面、他アジア諸国では、対ドルでの通貨の上昇も影響し、輸出、生産に鈍化傾向が見られます。

一方わが国経済は、企業業績の回復が伝えられる中、9月の衆議院選挙後に株式市場は活況を取り戻したものの、上半期中における法人の設備投資意欲は依然低く、所得・雇用環境が改善基調であるにもかかわらず個人消費も概ね横ばい圏の推移にとどまり、景気は低水準な回復に終始しました。

このような経済情勢のもと、外航海運業界における一般大型・中型貨物船市況は、主要積地での滞船解消に起因する稼働船舶の増加および、中国の鉄鉱石在庫調整等の影響を受け、高騰局面から一旦は下降傾向を見せましたが、鉄鉱石・石炭需要は根強く、運賃市況は結果的に高位を維持しました。自動車船市況では、期初において北米向け輸出がやや弱含みとなったことで船腹需給の逼迫感は薄れたものの、完成車輸送は世界的に依然好調であり、三国間取引を中心に全体として高位堅調裡に推移しました。油送船市況においては、原油価格の高騰および、中国向け原油輸送の伸び悩み等により期中やや軟化を見せましたが、全世界的な安全基準厳格化に伴うダブルハル船に対する需要増等により、依然として高位堅調に終始しました。石油製品船市況については、期初において、一時的に加熱局面から反落しましたが、夏場の電

力需要の増加および、米国においてはハリケーン「カトリーナ」の被害によりメキシコ湾岸の製油所が相次ぎ生産停止に陥ったことで、タンカー運賃指標であるワールドスケール（WS）は一時WS400を突破する等、市況は再び高騰局面を迎えました。チップ専用船市況では、日本国内の紙・パルプ生産は近年ほぼ横ばいの状態ではあるものの、チップ供給源の遠距離化、また中国沿海部の紙パルプメーカーにおける生産ラインの新規稼働、生産能力増強見込みを受け、市況は総じて堅調に推移しました。

このような状況下において、当社グループ外航海運業は、長・中期用船契約船を主体としており、市況の変動を直接的に受けることなく、各船共安定的且つ、順調に稼働しました。また、新造船投入により外航海運業収入は増収となり、海運業部門の売上高は4,852,010千円（前中間連結会計期間比122.2%）を計上しました。

ホテル業では、新規ホテルの参入等に伴う供給客室数に過剰感が懸念される中、沖縄への入域観光客数は好調に推移し、且つ、マーケティング施策も奏功して宿泊部門の客室稼働率は82.8%（前中間連結会計期間稼働率80.6%）となり、部門売上も増収を達成いたしました。また、宿泊客数の増加を受けレストラン部門も相乗的に増収を確保しましたが、婚礼案件の苦戦が続く宴会部門は減収となり、全体の売上高は、2,072,664千円（前中間連結会計期間比103.2%）となりました。

不動産賃貸業においては、厳しい不動産市況の中、当社所有の「明海ビル」および「明海京橋ビル」は共に安定した入居率を確保でき、順調に稼働し収益に寄与しました。不動産賃貸業部門の売上高は279,843千円（前中間連結会計期間比119.1%）を計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、7,204,518千円（前中間連結会計期間比115.9%）、連結営業利益は1,077,125千円（前中間連結会計期間比162.3%）、連結経常利益は1,406,610千円（前中間連結会計期間比546.5%）、連結中間純利益は295,454千円（前中間連結会計期間比482.0%）となりました。

下半期の経済状況を展望いたしますと、原油高および素材インフレのもたらず悪影響が顕在化する懸念ならびに、くすぶり続ける地政学リスク等、世界経済における先行き不透明感は払拭できない状況にあると認識しています。わが国経済におきましても、各種指標の向上や企業部門の業績改善が指摘されるものの、設備投資意欲の回復には至らず、本格的な景気回復に繋がるか

否か予断を許しません。また、海運市況におきましても、中国景気に対する過熱警戒感および市況全般の反動懸念や金利動向、さらには為替等の不安定要素が多く、依然楽観視できない状況と認識しております。

このような環境下、効率的な業務運営によって安定利益を確保し得る企業体質を構築し、将来の事業発展も視野に入れた経営に努めて参りますので、株主の皆様におかれましても、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移  
企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	当 上 半 期	前 年 上 半 期	前 期
売 上 高	7,204百万円	6,216百万円	12,567百万円
経 常 利 益	1,406百万円	257百万円	537百万円
中間（当期）純利益	295百万円	61百万円	76百万円
1株当たりの中間（当期）純利益	9.00円	1.86円	1.72円
総 資 産	80,162百万円	70,632百万円	71,150百万円

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	当 上 半 期	前 年 上 半 期	前 期
売 上 高	4,662百万円	3,385百万円	7,172百万円
経 常 利 益	333百万円	266百万円	528百万円
中間（当期）純利益	171百万円	161百万円	318百万円
1株当たりの中間（当期）純利益	4.78円	4.50円	8.30円
総 資 産	20,263百万円	17,807百万円	18,948百万円

## 2. 会社の概況(平成17年9月30日現在)

### (1) 株式

会社が発行する株式の総数		144,000,000株	
発行済株式の総数		36,000,000株	
株主数		2,495名	
大株主	株主名	持株数	議決権比率
	明治土地建物株式会社	5,047 千株	14.0 %
	三井住友海上火災保険株式会社	2,800	7.7
	東京海上日動火災保険株式会社	2,500	6.9
	株式会社商船三井	2,463	6.8
	明海興産株式会社	2,026	5.6
	株式会社三井住友銀行	1,794	4.9
	三井造船株式会社	1,219	3.3
株式会社みずほコーポレート銀行	1,200	3.3	

### (2) 企業集団および当社の従業員の状況

#### 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数
男 性	112名
女 性	41
合 計	153[107]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]に年間の平均人員を外数で記載しております。

#### 当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比 増 減
陸 員	16名	5名
海 員	8	1
合 計	24	6

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 企業集団の主要な事業所

当 社

本 社：神戸市中央区明石町32番地

東京本部：東京都目黒区上目黒 1 丁目18番12号

子法人等

東明汽船株式会社

東京本部：東京都中央区京橋 2 丁目18番 2 号

エム・エム・エス株式会社

本 社：東京都目黒区上目黒 1 丁目18番12号

株式会社ラグナガーデンホテル

本 社：沖縄県宜野湾市真志喜 4 丁目 1 番 1 号

(4) 企業集団の営業設備

船 舶

区 分	隻 数	総 屯 数	重量屯数	備 考
船 舶	20	1,063,078	1,308,340	自動車専用船、油送船他

ビ ル

名 称	所 在 地	備 考
明 海 ビ ル	神戸市中央区 明石町32番地	鉄骨・鉄筋コンクリート造 地上10階、地下 1 階建 延面積14,241㎡
明 海 京 橋 ビ ル	東京都中央区 京橋 2 丁目18番 2 号	鉄筋コンクリート造 地上 8 階、地下 1 階建 延面積1,894㎡

ホ テ ル

名 称	所 在 地	備 考
ラ グ ナ ガー デ ン ホ テ ル	沖縄県宜野湾市 真志喜 4 丁目 1 番 1 号	客室総数303室 地上13階建

(5) 取締役および監査役

代 表 取 締 役	長	内 田 和 也
代 表 取 締 役	長 司 圭 三	
常 務 取 締 役	丑 嶋 淳	
取 締 役	中 江 孝 彦	
取 締 役	嶋 津 薫	
取 締 役	大 槻 良 広	
取 締 役	富 岡 良 典	
取 締 役	小 谷 栄 一	
監 査 役	藤 井 照 雄	
監 査 役	岩 根 昌 雄	
監 査 役	峯 島 武 夫	
監 査 役	米 山 茂	

(注) 監査役 岩根昌雄、峯島武夫および米山 茂の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資産の部</u>		<u>負債の部</u>	
流動資産	8,201,910	流動負債	13,994,952
現金及び預金	6,454,455	海運業未払金	320,375
有価証券	300,042	社債短期償還金	67,000
繰延税金資産	113,195	短期借入金	12,215,450
その他	1,334,217	未払法人税等	287,030
固定資産	71,961,080	未払金	258,128
有形固定資産	63,951,088	賞与引当金	34,667
船 舶	43,237,866	その他	812,301
建物及び構築物	11,828,670	固定負債	56,001,685
土地	6,516,526	社 債	1,866,000
建設仮勘定	2,199,019	長期借入金	48,774,313
その他	169,006	繰延税金負債	3,446,279
無形固定資産	142,209	再評価に係る繰延税金負債	516,044
連結調整勘定	114,721	退職給付引当金	112,170
その他	27,487	特別修繕引当金	113,614
投資その他の資産	7,867,781	持分法適用に伴う負債	330,306
投資有価証券	6,432,867	その他	842,956
長期貸付金	776,029	負債合計	69,996,638
繰延税金資産	87,730	<u>少数株主持分</u>	
その他	571,153	少数株主持分	4,253,394
資産合計	80,162,990	<u>資本の部</u>	
		資本金	1,800,000
		資本剰余金	11,327
		利益剰余金	2,423,588
		土地再評価差額金	362,511
		株式等評価差額金	1,899,230
		為替換算調整勘定	12,324
		自己株式	571,374
		資本合計	5,912,958
負債・少数株主持分及び資本合計	80,162,990		

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 25,058,468千円



# 中間連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常	営業 損益 の部	営業収益 売上高 営業費用 売上原価 一般管理費	7,204,518
	営業 利益	5,450,613 676,779	6,127,392
損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益 受取利息 受取配当金 持分法による投資利益 その他営業外収益 営業外費用 支払利息 外貨換算差損 その他営業外費用	1,225,169
	経 常 利 益	49,756 29,713 1,102,693 43,006 652,734 216,135 26,814	895,684
	税金等調整前中間純利益		1,406,610
	法人税、住民税及び事業税		287,289
	法人税等調整額		275,881
	少数株主利益(控除)		547,984
	中間純利益		295,454

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資産の部</u>		<u>負債の部</u>	
流動資産	3,872,321	流動負債	5,680,035
現金・預金	1,436,399	短期借入金	5,049,200
短期貸付金	1,719,105	未払金	44,714
有価証券	300,042	未払法人税等	136,795
前払費用	357,004	未払費用	18,016
繰延税金資産	15,578	前受金	387,940
未収金	32,426	賞与引当金	10,879
その他流動資産	11,763	その他流動負債	32,490
固定資産	16,391,434	固定負債	9,149,369
有形固定資産	6,269,694	社債	1,000,000
建物	3,047,695	長期借入金	6,035,400
器具・備品	7,475	繰延税金負債	1,350,876
土地	3,214,523	再評価に係る繰延税金負債	81,771
無形固定資産	17,954	退職給付引当金	55,107
借地権他	17,954	預り敷金	621,044
投資その他の資産	10,103,785	その他固定負債	5,169
投資有価証券	4,621,153	負債合計	14,829,404
長期貸付金	5,141,762	<u>資本の部</u>	
特定積立金	217,711	資本金	1,800,000
長期前払費用	2,725	利益剰余金	1,641,628
その他長期資産	120,432	利益準備金	250,970
資産合計	20,263,755	任意積立金	197,425
		圧縮記帳積立金	167,425
		任意積立金	30,000
		中間未処分利益	1,193,232
		土地再評価差額金	120,433
		株式等評価差額金	1,875,947
		自己株式	3,658
		資本合計	5,434,350
		負債・資本合計	20,263,755

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,269,078千円

# 中間損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	海運業収益	4,400,115	4,662,871
	ビル業収益	262,756	
	営業費用		
	海運業費用		
	船費	13,886	
	借船料	3,995,104	
	その他海運業費用	25,887	4,034,878
	ビル業費用		88,910
	(減価償却費)		(60,199)
	一般管理費		239,397
	(減価償却費)		(2,630)
	営業利益		299,685
営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息・配当金	80,717	150,425
	その他営業外収益	69,708	
	営業外費用		
	支払利息	115,079	
その他営業外費用	1,166	116,245	
	経常利益		333,865
税引前中間純利益			333,865
法人税、住民税及び事業税			140,020
法人税等調整額			21,855
中間純利益			171,989
前期繰越利益			1,021,243
中間未処分利益			1,193,232

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式についてのご案内

決 算 期 日 毎年3月31日

定 時 株 主 総 会 毎年6月

基 準 日 毎年3月31日

その他必要があるときは予め公告して定めます。

名 義 書 換 代 理 人 〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)3323-7111(代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

書 換 手 数 料 無 料

公 告 掲 載 新 聞 神戸新聞・日本経済新聞

上 場 証 券 取 引 所 東京・大阪

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。